

対ミクロネシア連邦事業展開計画

2025年 9月 現在

基本方針 (大目標)	自立のかつ持続的経済成長と環境に配慮した国民の生活水準の向上
---------------	--------------------------------

[illegible]

開発課題 1－2 (小目標) ガバナンス強化	【現状と課題】 自立的な経済、社会に移行するためには、行財政改革が不可避の課題となっている。		【開発課題への対応方針】 行財政改革などの課題に対する能力強化を目指して研修員受入れの支援を行う。									
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
	ガバナンス強化プログラム	UNDPを通じた議会能力向上支援計画	マルチ							8.32	16,17	日・UNDPパートナーシップ基金、複数国対象案件のため累計額を記載
		SDGsグローバルリーダーコース	国別研修								1～17	
地域警察(大洋州地域)		国別研修										
援助調整アドバイザー		個別専門家								17	大統領府ODA局へ専門家派遣	

開発課題 1－3 (小目標) 保健医療サービスの向上	【現状と課題】 医療機材の老朽化や医薬品自体の不足に加え、適切な維持管理能力を持つ人材が不足しており、資機材の確保とともに人材育成が急務となっている。また、ミクロネシアでは、食生活の変化に伴う糖尿病、心臓病などの生活習慣病が大きな問題となっており、食生活の改善と適度な運動の両側面からの対策が必要となっている。また、近年のパンデミックにより、当国の脆弱な医療体制が露見し、早急な体制の強化に向けた支援が求められている。		【開発課題への対応方針】 日本政府の保健分野の課題別政策である「グローバルヘルス」も踏まえつつ、無償資金による医療機材の供与、連邦政府及び各州政府の保健医療関連組織へのボランティア派遣及び研修による栄養指導を通じた疾病予防・現地医療スタッフの技術向上への支援等を実施していく。									
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
	島嶼型保健医療改善プログラム	経済社会開発計画(2020年度予算)	無償								16、17	医療機材の供与(医療コンテナ)
		経済社会開発計画(2022年度予算)	無償								8,9	医療機材の供与
		IOMを通じた感染症に対応するための国境管理能力向上計画	マルチ									日・IOMパートナーシップ基金、複数国対象案件のため累計額を記載
		母子保健及び地域保健強化に関する情報収集・確認調査	基礎情報調査									
		大洋州地域 強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト	技プロ							0.17	16	広域(フィジー拠点)複数国対象のため累計額を記載
		島嶼型保健医療分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV							0.21	16	
		島嶼型保健医療分野の研修	課題別研修他							4.64	9,11,16	国連開発計画(UNDP)連携 複数国対象案件のため累計額を記載
保健医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力		草の根無償							8.32	16	保健所修繕	

開発課題 1－4 (小目標) 教育機能強化	【現状と課題】 同国では、小学校への就学率は高いものの、特に算数の成績不良が顕著であり、高校在籍中や大学進学後に脱落する児童も多い。現場で教鞭をとる教員は教授法を始めとする専門知識が不十分であり、効果的な教材開発も遅れていることから、教員の能力向上による教育の改善が急務となっている。		【開発課題への対応方針】 日本政府の教育分野の課題別政策である「平和と成長のための学びの戦略」も踏まえつつ、算数初等教育を中心に、ボランティア派遣を中心とした教員の質の向上に焦点を当てた支援を行うとともに、教育設備の改善に対する支援を行う。									
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
	島嶼・遠隔地域教育支援プログラム	島嶼・遠隔地教育支援分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV								4	
		島嶼・遠隔地教育支援分野の研修	課題別研修他								4	遠隔地域教育改善
教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力		草の根無償							0.57	3.4	体育館建設2案件	
開発課題 1－5 (小目標) 海上保安分野における能力向上	【現状と課題】 法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持することは、島嶼国の中でも特に広大な排他的経済水域を有する同国が安定した海上貿易や持続的漁業を実施する上で不可欠である。特に、近年増加するIUU対策を含む海上保安分野における能力向上は重要課題となっている。		【開発課題への対応方針】 広大な排他的経済水域を有する同国にとって非常に重要な資源である海洋の秩序を維持していくため、海上法執行を含む海上保安分野における能力向上支援に重点を置く。									
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
	海上法執行を含む海上保安・海洋安全保障における能力向上プログラム	水産海事学校能力向上プロジェクト	技プロ							3.30	9	
		経済社会開発計画	無償							4.00	4,8,9,14	水産海事学校への施設建設及び機材供与
		経済社会開発計画	無償							4.00	14,16	警備艇の供与
		UNODCを通じた海上法執行機関能力強化計画	マルチ							8.17百万USD	14,16	日・UNODC/パートナーシップ基金、複数国対象案件のため累計額を記載
海上保安・海洋安全保障分野の研修		課題別研修他								9,14	海上犯罪取締り、港湾保安能力向上、違法・無報告・無規制IUU漁業の抑止にかかる政策・対策	

重点分野 2 (中目標)	環境・気候変動														
開発課題 2－1 (小目標) 環境保全	【現状と課題】 ミクロネシアでは近年の生活様式の変化に伴う急激な固形廃棄物の増加に対し、廃棄物管理体制が追いつかない状況となっており、廃棄物の3R+リターンの推進による減量化に加え、医療廃棄物やオゾン層破壊物質などの有害廃棄物の適正処理、海洋プラスチック対策等による環境保全が求められている。					【開発課題への対応方針】 技術協力プロジェクト（J-PRISMⅢ）やNGOの活動、JICA海外協力隊派遣、研修員受入や施設、機材の供与を通じて廃棄物管理等に対する取組を支援していく。									
	協力プログラム名	案件名				スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
						2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度				
	島嶼における循環型社会形成支援プログラム	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト(フェーズ2)(J-PRISMⅡ)				技プロ							17.64	11,12,14	広域（サモア拠点）複数国対象案件のため累計額を記載
		大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト(フェーズ3)(J-PRISMⅢ)				技プロ								11,12,14	広域
		廃棄物管理改善分野のJICA海外協力隊派遣				JOCV								3,11,14,15	
		循環型社会形成支援分野の研修				課題別研修他								3,11,14,15	島嶼国における固形廃棄物の持続的管理等
戦没船油漏れ対策事業				日本NGO							3.71	14			
開発課題 2－2 (小目標) 気候変動対策	【現状と課題】 ミクロネシアは、気候変動の影響に対して脆弱であり、海岸浸食、離島における水不足、高潮等といった問題が発生している。連邦及び州政府は再生可能エネルギーの導入を推進するなど、温室効果ガスの排出削減と、化石燃料への依存度を低下させるための取組を、ドナーからの支援を受けつつ進めている。					【開発課題への対応方針】 他ドナーや国際機関の動向を踏まえつつ、機材供与や研修の実施等により気候変動対策や自然災害への対応能力の強化を支援する。									
	協力プログラム名	案件名				スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
						2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度				
	気候変動対策促進プログラム	環境教育分野にかかるJICA海外協力隊派遣				JOCV								3,4,6,7,11,12,13,14,15	
		気候変動対策分野の研修				課題別研修他								3,6,11,13	コミュニティ防災、島嶼国総合防災
		大洋州エネルギーランジションプロジェクト(広域)				技プロ							12.00	7,13	広域(フィジー拠点)複数国対象のため累計額を記載
		ミクロネシア国太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 フォローアップ協力				その他								7,13	無償資金協力フォローアップ事業
		大洋州広域防災アドバイザー(広域)				個別専門家								11,13	広域(フィジー拠点)
		気候変動に対する強靱性向上のための大洋州人材能力向上プロジェクト(広域)				技プロ							2.05	7,11,13,17	複数国対象案件のため累計額を記載
太平洋の気候変動に対する強靱性向上のための革新的解決策の活用に関する能力向上プロジェクト(広域)				技プロ								7,11,13,17	広域(サモア拠点)		
【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、「実線「――」（＝実施期間）、破線「- - -」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。 【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」 【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf															